

令和 5 年 3 月 3 1 日

令和 4 年度研究開発報告

住所 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号  
管理機関名 東京都教育委員会  
代表者名 教育長 浜 佳葉子

令和 4 年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発実施内容を、下記のとおり報告します。

記

1 事業特例校名・類型

学校名 東京都立新宿山吹高等学校  
学校長名 永浜 裕之  
類型 プロフェッショナル型

2 令和 4 年度研究開発実施概要

東京都では様々な課題が生まれており、高校生が地域へ出て情報技術を活用した課題解決学習を行うことで、生徒にも地域にもプラスになるサイクルを創ることを目標とする。学校や地域、大学、企業等でコンソーシアムを結成し教育活動を支え、地域に笑顔を生み出すことを目的として研究する。令和 4 年度は、昨年度に引き続き本校が設置されている新宿区役所と連携し、情報科の科目である「課題研究」において、ユニバーサルデザインの研究を 1 テーマとして設置し、新宿区の施設や学校地域の周辺施設へ訪問したりするなど、地域に実際に生徒が目を向けられる活動を行った。

3 教育課程の特例の活用 (□で囲むこと)

- ア 学校設定教科・科目を開設している
- イ 教育課程の特例の活用している

4 コンソーシアムについて

①コンソーシアムの構成団体

下記、コンソーシアムを予定していたが、コロナ禍のため、結成に至らなかった。

機関名	機関の代表者名
千葉商科大学商経学部	学部長 山本 恭裕
アドビシステムズ株式会社	代表取締役社長 ジェームズ マクリディ
日本マイクロソフト株式会社	代表取締役社長 吉田 仁志
NPO法人 企業教育研究会	理事長 藤川 大祐 (千葉大学教育学部 教授)
NPO法人 VCAS	代表 田丸 精彦

(別紙様式5)

Code For Tokyo	内閣官房オープンデータ伝道師 庄司 昌彦
東京ボランティア・市民活動センター	所長 山崎美貴子
新宿ボランティア・市民活動センター	センター長 丸山 由美子
新宿区産業振興課	区長 吉住 健一
早大通り商業会（地元商店会を代表して）	会長 森田 弘和
天神町会（地元町会を代表して）	会長 小菅 知三
東京都教育委員会	教育長 浜 佳葉子

②活動日程・活動内容

新型コロナウイルス感染拡大のため、大幅に活動が縮小された。

活動日程	活動内容
令和4年4月	今年度は、コンソーシアムの結成を見送った。
令和4年4月	新宿区役所の職員が来校し、「課題研究①」初回授業でユニバーサルデザインのテーマについて直接話をした。
令和4年6月	新宿区役所の職員と相談員の方が来校し、「UDについて」の特別授業を実施した。
令和4年10月	新宿区役所の発行する「UD ニュースレター」の記事の取材をするために、新宿区に設置されている施設を調査した。
令和4年11月	新宿区役所の発行する「UD ニュースレター」の記事の取材として、新宿区の施設に生徒が訪問した。
令和4年12月	新宿区役所の発行する「UD ニュースレター」のコラム記事を作成し、編集者に提出した。
令和5年2月	最終報告会にて新宿区役所の職員に研究報告をした。

5 研究開発の実績

(1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
科目「課題研究①」における新宿区のUD研究	2回	2回	3回	2回	2回	4回	2回	4回	4回	3回	2回	2回
科目「総合探究」における外部講師による探究学習							1回					

(別紙様式 5)

## (2) 実績の説明

科目「課題研究①」における新宿区のUD研究では、情報科の科目である「課題研究①」において、新宿区役所と連携することで、教室の外を出て、社会と直結した学習をすることができた。今年度は、新宿区や学校周辺にどのような施設があるのかを生徒自ら調べるところから始め、生徒自身が取材場所を検討した。実際に、東京都庁、新宿区文化センター、新宿区立鶴巻図書館、神楽坂駅に取材に行き、担当者の方に話を伺うなどした。生徒は、自分と社会をつなげて考えることができ、自分が生きている社会、学校がある新宿区という地域に関心を持ち、社会に課題意識をもつことができた。

## (3) 研究開発の実施体制について

※高校と地域を繋ぐコーディネーターを配置する場合には、コーディネーターの配置状況及び活動内容について記載してください。

- ・地域協働推進委員会を設置し、情報科と各分掌主任が連携しながら研究開発を行う。
- ・普通科の生徒も情報科の授業を受講できるため、生徒の学びを記録させる。研究者による研修会を通じ、情報科の取組を学校全体の取組に広げ、学校全体を活性化させる。
- ・地域連携の在り方に関する研修を実施し、各教員の意欲を向上させる。

## (4) 次年度以降の課題及び改善点

本年度は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大のため、予定されていた活動が実施できなくなるなど計画を見直す必要があった。しかし、このような社会状況であっても、新宿区の施設を生徒が自ら調査して取材したりするなど対面での活動が多くできた。特に、生徒が学校周辺の地域での活動ができたことが地域と連携することにつながった。次年度は、新型コロナウイルスの終息を見据え、これまでの活動を整理して生かし、より効果的な地域協働活動を実施する。

### 【担当者】

担当課	教育庁指導部高等学校教育指導課	TEL	03-5320-6845
氏名	天野 大輔	FAX	03-5388-1733
職名	統括指導主事	e-mail	S9000023@section.metro.tokyo.jp